

景気安定を目指す中国政府

中国

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

「2022年の全人代のポイントは？」

→財政規律を重視しつつも歳出&減税を拡大；景気対策の進展で景気安定を狙う；雇用優先の方針を強化

「政府はやや高めの成長率目標を設定」

- 全国人民代表大会（全人代）が3月5日に開幕しました。李克強首相は初日に政府活動報告を発表しました。その中でやや目立った**目標値は実質GDP成長率を5.5%前後に設定した**ことです。事前に5.0%以上または5.0～5.5%と予想していた市場関係者が多かったとみられること、国際通貨基金（IMF）が2022年の中国の成長率を4.8%と予想していることを考慮すると、やや高めの成長率目標に思われます。成長率目標は予期性目標（ガイダンス的な目標で達成義務はない）とはいえ、国内でも多くの人が注目している経済指標です。21Q4の成長率が前年同期比+4.0%へ鈍化した後、22Q1の景気は消費を中心に下振れ圧力を受けていることから、**政府は年後半の景気持ち直しに自信を持っている**と推察できます。

雇用優先の姿勢を明示

- 政府は**雇用優先を更に強化する方針を明示**しました。政府にとって、究極的に重要な目標は労働市場の安定を通じて社会の安定を維持することです。成長率目標はそのための中間目標のような位置付けと解釈できます。つまり、**政府は、都市部の新規雇用者数や失業率などの雇用関連指標を成長率よりも重要視している**可能性があります。

図表でチェック！

【2022年の政府目標値】

	2022年	2021年
実質GDP成長率	5.5%前後	6%以上
財政赤字GDP比	2.8%前後	3.2%前後
地方専項債	3.65兆元	3.65兆元
消費者物価上昇率	3%前後	3%前後
都市部新規雇用者数	1,100万人以上	1,100万人以上
都市部失業率	5.5%以下	5.5%以下

(出所) 全人代、人民日報、新華社などの情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

「財政規律を重視しつつも歳出&減税の拡大」

- **政府は財政赤字のGDP比の目標を2.8%前後と、2021年の3.2%前後から縮小する方向に設定**しました。このような財政規律を重視した方針は、国債市場ではポジティブに受け止めらえると解釈できます。一方、**2022年歳出予算額を2021年の歳出実績額と比較すると、+8.4%と、2016年以降では最大の伸びに設定**されました。また、政府は減税・費用削減の規模を2.5兆元（うち1.5兆元は付加価値税の還付）と、2021年の1兆元から拡大しました。2022年には、政府基金からの繰り入れなどを増額することによって、財政規律の強化と歳出の伸び加速および減税規模の拡大という、一見すると相容れない状況を同時に達成できると解釈できます。**歳出の伸び加速および減税・費用削減の規模拡大は、年後半に景気が持ち直すシナリオの確度を高めやすい**といえます。

「金融政策に関するトーンは変化なし」

- 政府は**金融政策に関しては穏健な姿勢を続けるなど、中央経済工作会議で決定した方針には変化がありません**でした。一方、政府は金融政策の柔軟性について引き続き言及しています。財政政策を執行するには準備期間が必要になるため、その前には、**追加利下げを含めた金融緩和を推進することで景気の失速を回避し、年後半の景気持ち直しの実現性をより高めると考えられます**。

【2022年の予算案】

	(10億円)			伸比率 (%)	
	2021		2022	C/A	C/B
	A	B	C		
	予算	実績	予算		
総歳入	21,442	21,425	23,343	8.9%	8.9%
歳入（一般会計）	19,765	20,254	21,014	6.3%	3.8%
基金からの繰り入れなど	1,677	1,171	2,329		
総歳出	25,012	24,995	26,713	6.8%	6.9%
歳出（一般会計）	25,012	24,632	26,713	6.8%	8.4%
基金からの繰り入れなど	0	363	0		
財政収支	▲3,570	▲3,570	▲3,370		
(% of GDP)	▲3.2	▲3.1	▲2.8		
財政収支（一般会計）	▲5,247	▲4,378	▲5,699		
(% of GDP)	▲4.7	▲3.8	▲4.7		

【歳出の伸び】



(注1) データは2011年～2022年。

(注2) 歳出の伸びは歳出予算額を前年の歳出実績額で割った伸び率。

(出所) 全人代、人民日報、新華社などの情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

「ゼロコロナ方針を堅持」

- 全人代開幕前日の3月4日、全人代の報道官は記者会見を行い、質疑応答を行いました。その中で、報道官は、**政府は「動的ゼロコロナ方針」を堅持すると明言**しました。「動的ゼロコロナ方針」について、報道官は「国外からの輸入感染の防止、国内の域内感染の再拡大防止」という全体プランを堅持し、経験と教訓を真剣に総括した上で打ち出された予防・抑制方針と説明しました。また、「動的ゼロコロナ方針」は、新規のコロナ感染者数ゼロを目指すのではなく、感染拡大を早急に抑制することであると、説明しました。この一連の説明から、**政府は包括的な防疫措置の強化よりも対象を絞った形での防疫措置の強化を行い、サプライチェーンなど経済活動への影響をなるべく抑制する意図を持っている**と解釈できます。また、国外からの輸入感染を防止する方針には変化がないことから、香港・マカオを除き、入国制限を緩和する可能性は小さいと解釈できます。10月または11月に、5年に一度の党大会が開催される予定であることを考慮すれば、**現行の隔離措置を含めた入国規制は少なくとも年末までは維持される可能性が高そう**です。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年3月6日

